DWS

ドイチェ・ライフ・プラン30

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第26期（決算日：2024年11月15日）
作成対象期間（2023年11月16日～2024年11月15日）

第26期末（2024年11月15日）	
基準価額	14,439円
純資産総額	1,967百万円
第26期 （2023年11月16日～2024年11月15日）	
騰落率	5.0%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「トップページ」→「ファンド情報」→「ファンド関連情報」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。
※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ドイチェ・ライフ・プラン30」は、2024年11月15日に第26期の決算を行いました。当ファンドは、主にわが国の株式・公社債および外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区麻布台1-3-1　麻布台ヒルズ森JPタワー

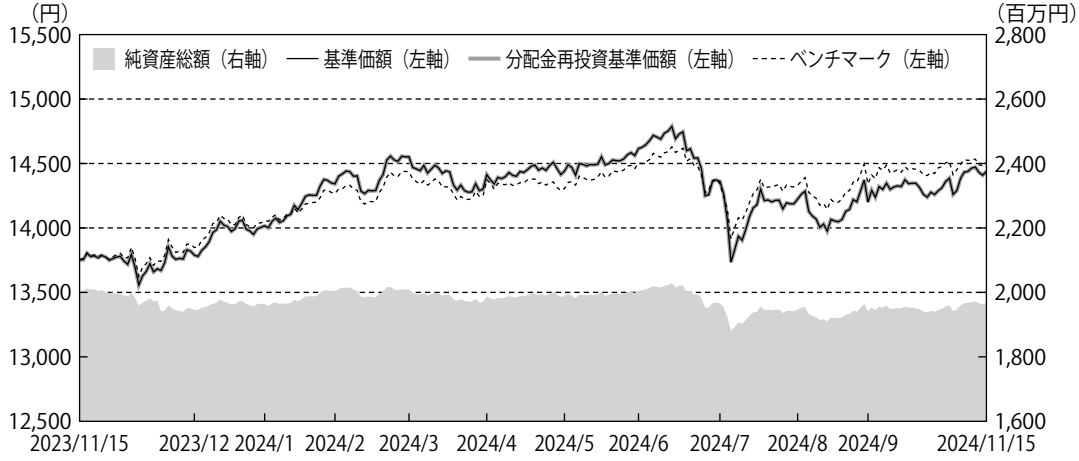
＜お問い合わせ先＞
電話番号：03-6730-1308
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
https://funds.dws.com/ja-jp/

＊お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

■基準価額等の推移について

（2023年11月16日～2024年11月15日）



第26期首：13,753円
第26期末：14,439円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：5.0%（分配金再投資ベース）

※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合、国内株式：ＴＯＰＩＸ（東証株価指数：配当込み）、外国債券：ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－グローバル（除く日本）（2024年８月31日以前は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本））、外国株式：ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み）、現預金等：無担保コール・レート（2024年８月31日以前は、有担保コール・レート）をそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。
※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が０円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、０として計算することがあります。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。国内株式市場や外国株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。また、為替市場で円安が進行したことも、基準価額の上昇要因となりました。

■１万口当たりの費用明細

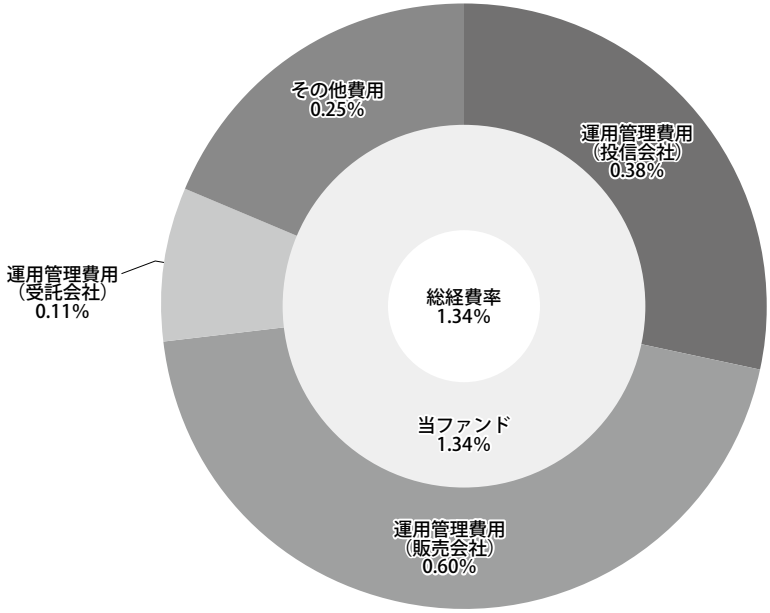
項目	当期 2023年11月16日～2024年11月15日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	157円	1.100%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,259円です。
（投信会社）	（ 55）	（0.385）	委託した資金の運用等の対価
（販売会社）	（ 86）	（0.605）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 16）	（0.110）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 6）	（0.041）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 0）	（0.000）	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	36	0.250	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 21）	（0.151）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用・印刷費用等）	（ 14）	（0.100）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合計	199	1.391	

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

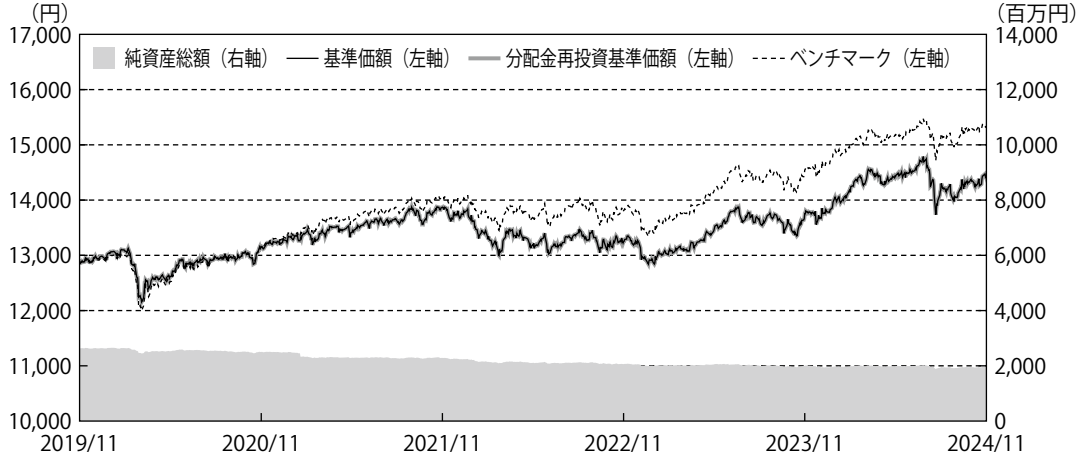
○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近５年間の基準価額等の推移について　（2019年11月15日～2024年11月15日）



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合、国内株式：ＴＯＰＩＸ（東証株価指数：配当込み）、外国債券：ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーグローバル（除く日本）（2024年８月31日以前は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本））、外国株式：ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み）、現預金等：無担保コール・レート（2024年８月31日以前は、有担保コール・レート）をそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。
※ベンチマークは2019年11月15日の値を基準価額と同じ値として表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が０円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、０として計算することがあります。

		2019年11月15日	2020年11月16日	2021年11月15日	2022年11月15日	2023年11月15日	2024年11月15日
基準価額	（円）	12,842	13,160	13,872	13,250	13,753	14,439
期間分配金合計（税込み）	（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	（%）	－	2.5	5.4	△4.5	3.8	5.0
ベンチマーク騰落率	（%）	－	2.5	6.8	△1.8	5.3	5.5
純資産総額	（百万円）	2,629	2,503	2,286	2,064	2,004	1,967

●ベンチマークに関して

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「ＮＦＲＣ」といいます。）が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はＮＦＲＣに帰属します。なお、ＮＦＲＣはＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値及びＴＯＰＩＸにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等ＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・ＭＳＣＩコクサイ指数は、ＭＳＣＩインク（以下「ＭＳＣＩ」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。また、ＭＳＣＩは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

・ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－グローバル（除く日本）は、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックス及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックス及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックス及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

■投資環境について

（2023年11月16日～2024年11月15日）

（当期の日本株式市場）

当期の日本株式市場で株価は大きく上昇しました。日銀の緩和継続姿勢等を受けて為替相場で大幅に円安が進んだことや、日本企業の変化を期待した海外投資家からの資金流入等が2024年初以降の株価を大きく押し上げ、中でも人工知能（ＡＩ）向け需要が期待される半導体株への物色が目立ちました。その後、政府・日銀による為替介入や日銀総裁のタカ派姿勢、米国景気の後退懸念等を受けて大幅な円高が進行すると、それまでのポジションを巻き戻す動きが急速に広がり株価は８月上旬に急落しました。相場が落ち着きを取り戻し反発した後は、日米の政治イベントに左右されながら方向感の乏しい展開が続きました。

（当期の日本債券市場）

日本の10年国債利回り（以下、長期金利*）は上昇（価格は下落）しました。日銀のマイナス金利政策の解除や、追加利上げ観測等を受けて、長期金利は上昇しました。また、米国の大統領選を巡って、トランプ氏が勝利するとの見方が広がり、米国の財政拡大観測から米金利が上昇したことを受けて、国内の長期金利も上昇しました。

（当期の外国株式市場）

当期の外国株式市場で株価は大きく上昇しました。2023年末にかけては、米欧の2024年の利下げ期待が高まったことや、一部企業の好決算、ＡＩ関連銘柄に対する物色等を背景に株価が上昇しました。その後、中東情勢や米大統領選をめぐる不透明感、フランスの政治不安、米国の景気悪化懸念等から調整する局面もありましたが、米経済のソフトランディング期待や一部企業の好決算、欧米の追加利下げ期待、米大統領選でのトランプ氏の勝利等を受けて、株価は一段と上昇しました。

為替市場では対米ドル、対ユーロともに円安となりました。

（当期の外国債券市場）

国債市場では、米国や欧州（ドイツ）の10年国債利回り（長期金利）は低下（価格は上昇）しました。米国では、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が2024年９月から利下げを開始したこと等を受けて、長期金利は低下しました。一方で、11月の米大統領選でのトランプ氏の再選の可能性が高まった場面では、同氏の政策による財政悪化懸念が意識され、長期金利は上昇しました。欧州でも、インフレの落ち着きを受けて、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が利下げを進めたことから、長期金利は低下しました。

為替市場では、欧米の利下げペースや日銀の利上げに対する憶測から変動しましたが、前期末比では、米ドルは円に対して上昇しました。

＊金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

■当該投資信託のポートフォリオについて　（2023年11月16日～2024年11月15日）

（当ファンド）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

（ドイチェ・日本株式マザー）

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

マクロ経済の動向や投資環境、個別企業の業績見通しや株価の割安感等を精査しながら、業種配分の変更や個別銘柄の入れ替えを行いました。

（ドイチェ・日本債券マザー）

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

期初は、市場で米欧の過度な利下げ期待が織り込まれていたことを踏まえ、国内債券市場でも金利の変動性が高まると見て、デュレーション*についてはベンチマークに対してやや短めとしました。期央には、米欧の大幅な利下げ期待が後退したことや国内金利の水準を考慮し、デュレーションをベンチマークよりやや長めとしました。期末にかけては、米大統領選を巡り、米金利の上昇が国内金利の上昇要因になる可能性を鑑み、デュレーションはベンチマーク付近としました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

（ドイチェ・外国株式マザー）

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別しました。当期は、新規の銘柄購入は行いませんでした。一方、株価上昇を受けて割安感が薄れたイギリスの紙製包装材メーカーや、中国事業をめぐる不透明感が強いと判断したアメリカのコーヒーチェーン会社等を売却しました。

（ドイチェ・外国債券マザー）

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、利下げペースを巡る不透明感は継続すると見て米国はアンダーウェイトとしました。欧州では、相対的に利回りの高いイタリアやスペインをオーバーウェイトとし、ユーロ圏全体もオーバーウェイトとしました。また、英国はアンダーウェイト、カナダをオーバーウェイトとしました。デュレーションについては、金融政策の不透明感を背景に金利が変動する可能性も勘案し、短めで維持しました。

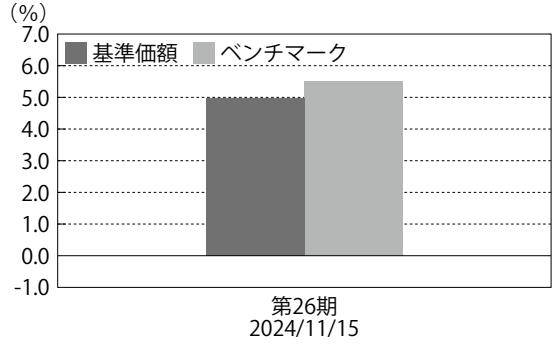
＊デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

■ベンチマークとの差異について

（2023年11月16日～2024年11月15日）

ベンチマークは5.5％上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。外国株式や外国債券における銘柄選択等がパフォーマンスにマイナスに働きました。

◆基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



■分配金について

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないこととといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

（１万口当たり・税引前）

	当　　期 2023年11月16日～2024年11月15日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,207

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

（ドイチェ・日本株式マザー）

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

国内株式市場は、方向感の乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えています。現在の日本経済は、バブル崩壊後や第二次安倍政権が誕生した時とは異なり、強力な政策支援を必要とする状況ではないとみています。重要なのは物価と賃金の持続的な上昇であり、この点は連立与党も一部の野党も同じ考えを持っているようであることから、政治の不安定化を過度に懸念する必要はないと考えています。高い金利水準にもかかわらず米国経済は驚くほど堅調に推移していること、為替市場で円高が進行するような状況ではないこと、現在の日本株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることなどから、株式市場はいずれ来年度の企業業績を織り込んで上昇基調に回帰するとみています。リスクは財政規律の低下だと考えており、政治的人気を高めるために、過度な減税や歳出拡大が行われるようになれば、金利、為替、株価に悪影響が出るおそれがあります。運用にあたっては、2024年７－９月期業績の内容を精査して来期に向けて業績が改善し、今後の株価上昇が期待できる銘柄を探していく方針です。

（ドイチェ・日本債券マザー）

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

世界的な金融引き締めの影響や、中国景気の不透明感が国内景気の下押し材料となる一方で、堅調な企業収益や、個人消費の持ち直し、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見ています。国内債券市場は、物価動向や賃金動向、日銀の将来的な政策に対する思惑、海外金利動向等が市場の変動要因になると考えています。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対してニュートラル付近で調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

（ドイチェ・外国株式マザー）

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

欧米では緩やかな経済成長や企業の業績成長が期待される一方、追加利下げも見込まれ、株式市場には上昇余地があると考えています。また、トランプ次期米政権下での減税や関税、規制緩和といった政策によりインフレが懸念されるものの、米景気の押し上げが期待されます。一方、欧州やアジアでは関税による影響も懸念され、今後、トランプ次期米政権がどのような政策を打ち出してくるのかに注目していく方針です。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

（ドイチェ・外国債券マザー）

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

ＦＲＢやＥＣＢの利下げ継続が期待されますが、利下げペースを巡る不透明感もあり、経済指標の発表や高官発言が注目されます。また、次期米政権の政策も市場の変動要因になると想定しています。今後の運用については、地域別および年限別の配分は、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、金融政策の動向等を勘案し調整する方針です。

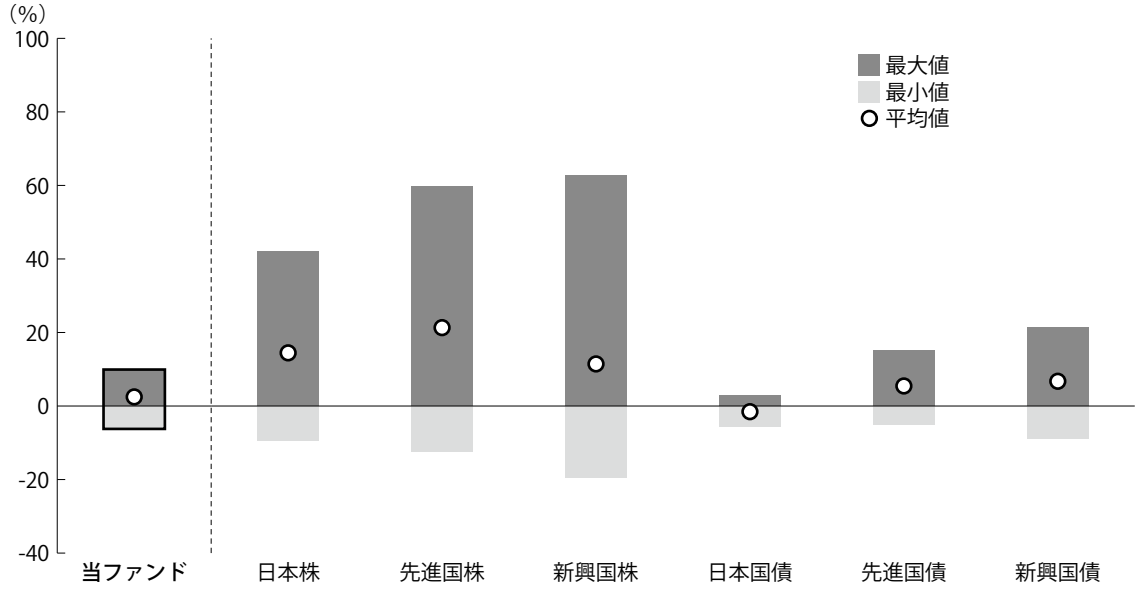
お知らせ

2024年８月31日に、ドイチェ・外国債券マザーのベンチマークを「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」から「ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－グローバル（除く日本）」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ドイチェ・日本株式マザー受益証券、ドイチェ・日本債券マザー受益証券、ドイチェ・外国株式マザー受益証券、ドイチェ・外国債券マザー受益証券を主要投資対象とします。
	ドイチェ・日本株式マザー	わが国の株式を主要投資対象とします。
	ドイチェ・日本債券マザー	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ドイチェ・外国株式マザー	外国の株式を主要投資対象とします。
	ドイチェ・外国債券マザー	外国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式および債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ中長期的な安定収益の向上を目指します。ただし、国内株式と外国株式の合計の投資額が信託財産の純資産総額の30％を、かつ外国株式と外国債券などの外貨建資産への投資額の合計が信託財産の純資産総額の30％を超えない範囲で運用を行います。各資産毎（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の資産配分の変更と個別資産毎のポートフォリオ運用の両面で、付加価値を高めることを目指します。付加価値の源泉に関しては、資産配分で１／３程度、ポートフォリオ運用で２／３程度を目処とします。各親投資信託受益証券の合計の組入れ率を高位に保つことを基本としますが、市況動向・資金動向などによってはコール・ローン等による現金運用部分を増加させることがあります。実質組入れ外貨建資産については、為替変動によって為替差損が生じる可能性があると判断した場合は、為替ヘッジを行います。ただし、市況動向や資金動向によっては、上記の運用ができない場合があります。	
分配方針	年１回の毎決算時（原則として毎年11月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2019年11月末～2024年10月末）



（当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（%））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.5	14.5	21.3	11.4	△1.5	5.5	6.7
最大値	9.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.0	21.5
最小値	△6.2	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△5.1	△8.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

＊2019年11月～2024年10月の５年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

＊各資産クラスの指数

日 本 株：ＴＯＰＩＸ（配当込み）
先進国株：ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：ＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債：ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－グローバル（除く日本）（円ベース）
新興国債：ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注）先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値及びＴＯＰＩＸにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等ＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス及びＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックスは、ＭＳＣＩインク（以下「ＭＳＣＩ」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。また、ＭＳＣＩは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「ＮＦＲＣ」といいます。）が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はＮＦＲＣに帰属します。なお、ＮＦＲＣはＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

・ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－グローバル（除く日本）及びＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックス及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックス及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックス及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

ファンドデータ

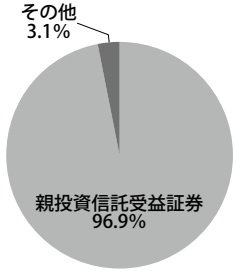
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入上位ファンド

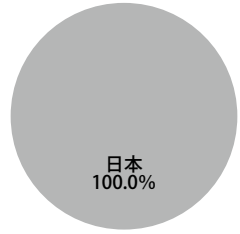
項目	当期末 2024年11月15日
ドイチェ・日本株式マザー	18.9%
ドイチェ・日本債券マザー	53.3%
ドイチェ・外国株式マザー	9.0%
ドイチェ・外国債券マザー	15.7%

（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

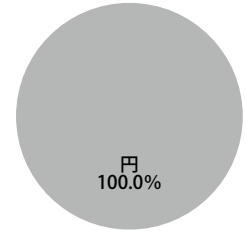
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）端数処理の関係で合計が100％にならない場合があります。

■純資産等

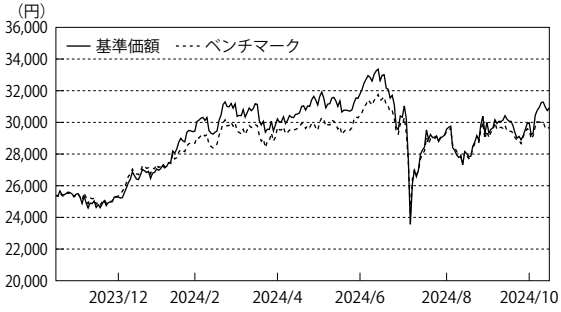
項目	当期末 2024年11月15日
純資産総額	1,967,149,367円
受益権総口数	1,362,374,105口
1万口当たり基準価額	14,439円

当期中における追加設定元本額は50,657,765円、同解約元本額は146,094,759円です。

■組入上位ファンドの概要

ドイチェ・日本株式マザー（2023年11月16日～2024年11月15日）

◆基準価額の推移



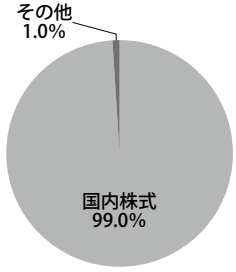
※ベンチマーク：ＴＯＰＩＸ（東証株価指数：配当込み）
※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

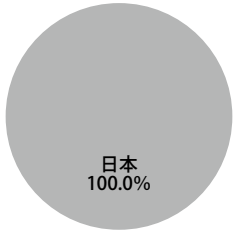
	銘柄名	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.7%
2	東京海上ホールディングス	保険業	4.4%
3	三菱重工業	機械	3.7%
4	日立製作所	電気機器	3.6%
5	フジクラ	非鉄金属	3.4%
6	三和ホールディングス	金属製品	3.3%
7	武蔵精密工業	輸送用機器	3.1%
8	りそなホールディングス	銀行業	3.0%
9	スズキ	輸送用機器	3.0%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
組入銘柄数		53銘柄	

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

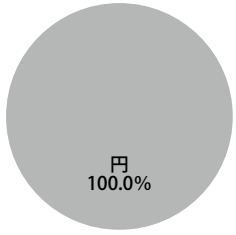
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）端数処理の関係で合計が100％にならない場合があります。

◆１万口当たりの費用明細

項目	当期 2023年11月16日～2024年11月15日 金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料（株式）	64円（64）	0.218%（0.218）	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	64	0.218	
期中の平均基準価額は29,328円です			

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ドイチェ・日本債券マザー（2023年11月16日～2024年11月15日）

◆基準価額の推移

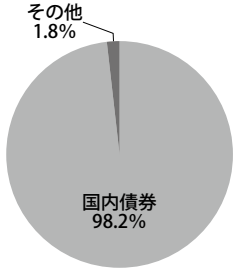
※ベンチマーク：ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合
※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

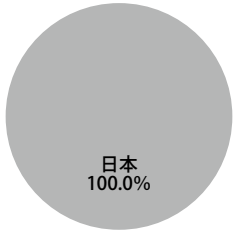
	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	第141回利付国債（20年）	1.7%	2032/12/20	13.1%
2	第42回道路債券	2.22%	2025/ 3 /21	10.8%
3	第120回利付国債（20年）	1.6%	2030/ 6 /20	7.8%
4	第174回利付国債（20年）	0.4%	2040/ 9 /20	7.5%
5	第99回利付国債（20年）	2.1%	2027/12/20	7.3%
6	第184回利付国債（20年）	1.1%	2043/ 3 /20	7.2%
7	第47回利付国債（30年）	1.6%	2045/ 6 /20	6.1%
8	第149回利付国債（20年）	1.5%	2034/ 6 /20	5.6%
9	第347回利付国債（10年）	0.1%	2027/ 6 /20	5.3%
10	第７回利付国債（40年）	1.7%	2054/ 3 /20	5.0%
組入銘柄数		16銘柄		

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

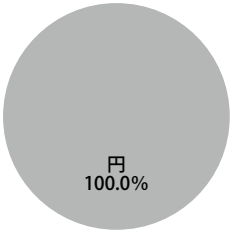
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



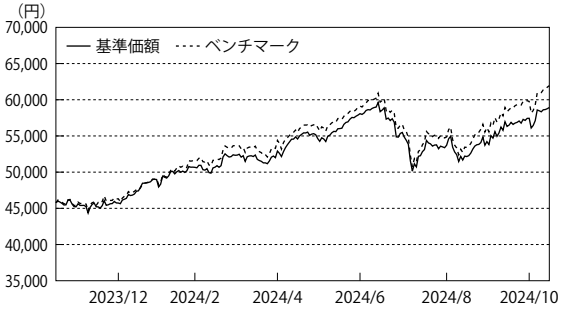
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）端数処理の関係で合計が100％にならない場合があります。

◆１万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

ドイチェ・外国株式マザー（2023年11月16日～2024年11月15日）

◆基準価額の推移



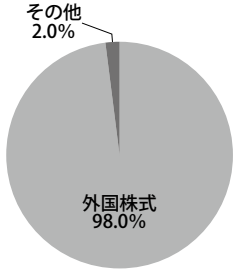
※ベンチマーク：ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み）
※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

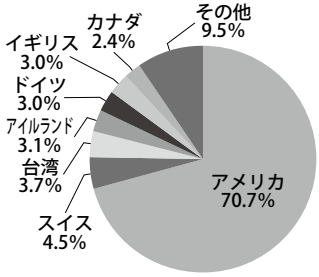
	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	米ドル	5.1%
2	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	5.0%
3	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	米ドル	4.0%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	米ドル	3.7%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	米ドル	3.5%
6	BOOKING HOLDINGS INC	アメリカ	米ドル	3.5%
7	APPLE INC	アメリカ	米ドル	3.0%
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	米ドル	2.2%
9	HOME DEPOT INC	アメリカ	米ドル	2.1%
10	JP MORGAN CHASE&CO	アメリカ	米ドル	2.1%
組入銘柄数		74銘柄		

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

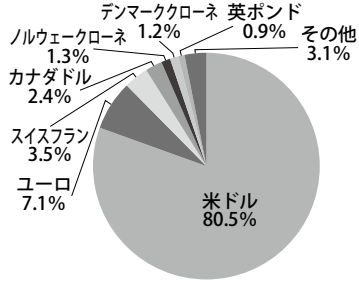
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）端数処理の関係で合計が100％にならない場合があります。

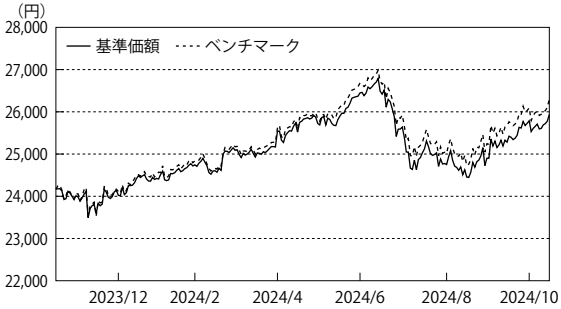
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期 2023年11月16日～2024年11月15日 金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（0.002）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 0）	（0.000）	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	298	0.569	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（298）	（0.569）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	証券投資信託管理事務等に係る費用
合計	299	0.571	
期中の平均基準価額は52,322円です			

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）(c) その他費用（その他）にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

ドイチェ・外国債券マザー（2023年11月16日～2024年11月15日）

◆基準価額の推移



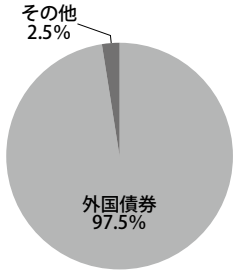
※ベンチマーク：ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－グローバル（除く日本）（2024年８月31日以前は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本））
※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

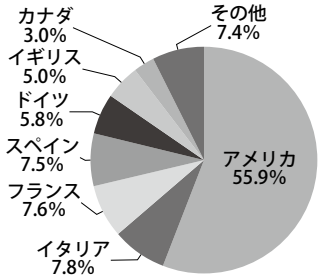
	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	UST 1.5% 08/15/26	アメリカ	米ドル	10.5%
2	UST 2% 08/15/25	アメリカ	米ドル	6.5%
3	UST 4.25% 05/15/39	アメリカ	米ドル	6.4%
4	UST 2.75% 02/15/28	アメリカ	米ドル	6.3%
5	BTPS 1.5% 06/01/25	イタリア	ユーロ	5.7%
6	UST 0.625% 05/15/30	アメリカ	米ドル	5.4%
7	SPGB 1.6% 04/30/25	スペイン	ユーロ	4.6%
8	DBR 4% 01/04/37	ドイツ	ユーロ	4.0%
9	FRTR 4.5% 04/25/41	フランス	ユーロ	4.0%
10	UST 3.625% 08/15/43	アメリカ	米ドル	3.8%
組入銘柄数		26銘柄		

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

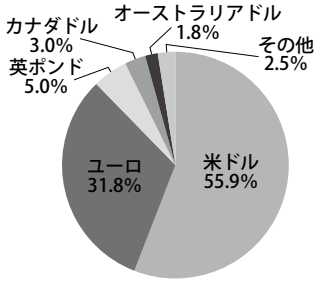
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）端数処理の関係で合計が100％にならない場合があります。

◆１万口当たりの費用明細

項目	当期 2023年11月16日～2024年11月15日 金額	比率	項目の概要
(a) その他費用（保管費用）	162円（162）	0.645%（0.645）	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	162	0.645	
期中の平均基準価額は25,052円です			

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区麻布台 1-3-1　麻布台ヒルズ森JPタワー

＜お問い合わせ先＞
電話番号：03-6730-1308
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
https://funds.dws.com/ja-jp/

＊お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。